

こがねい 市議会だより

第179号
第1回定例会

平成12年(2000年)
5月2日発行

発行/小金井市議会 編集/議会報編集委員会
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)383-1130(直通) FAX(042)387-1225

介護福祉条例を可決



新1年生 友達いっぱいできるかな

新年度予算を可決

一般会計は311億300万円

平成12年1月26日に
第1回 臨時会、
平成12年2月22日に
第2回 臨時会
が開催されました。
詳しくは**8頁**に掲載してあります。

武蔵小金井駅南 再開発地区への市庁舎建設方針で論議 (特別委)

平成12年第1回小金井市議会定例会(井上忠男議長は、3月1日開会し、28日に閉会しました。今定例会では、開会初日に市長から平成12年度の市政運営に当たっての施政方針が表明され、これに対する質疑を行いました。その後、平成12年度一般会計予算、国民健康保険税の改定内容を市税賦課徴収条例の一部改正、老人福祉手当条例の一部改正など、議案32件が提案され、各委員会での審査の後、すべてを原案のとおり可決しました。なお、平成12年度一般会計予算に対して修正案が提案されましたが、否決しました。

また、平成11年第3回定例会に提案され、継続審査としていた平成10年度一般会計歳入歳出決算など決算5件を認定したほか、平成12年第2回臨時会に提案され、継続審査としていた介護福祉条例については、委員会審査を経て、市長から条例の一部を訂正したいとの申し出があり、これを承認した後、原案のとおり可決しました。

3月23日に開催された中央線・駅周辺整備調査特別委員会では、中央線連続立体交差事業に関連した高架下利用計画(東小金井駅北口西側整理事業、武蔵小金井駅南口地区再開発計画)についての調査が行われました。その際、市長から武蔵小金井駅南口地区再開発計画の中に中庁舎建設を含めていきたいという方針案が示されましたが、方針変更の理由や財政計画等について質疑した後、保留とし、3月27日の委員会で継続審査としました。

市民から提出された請願・陳情については、梶野通りの住環境を破壊する建築物に係る陳情書、市内にコミュニティバス(ミニバス)の運行を求める陳情書等14件を採択、1件を趣旨採択、1件をみなし採択、2件を不採択とし、その他を継続審査としました。

議員からは、条例2件、意見書・決議19件が提出され、条例1件、介護保険制度実施に当たっての意見書など意見書・決議19件を可決しました。

主な内容

- 2面 ★前半の本会議
- 2~4面 ★一般質問
- ★意見書・決議
- 5面 ★委員会の動き
- ★閉会中の委員会日程
- 6面 ★後半の本会議
- ★討論
- 7面 ★審議結果一覧
- 8面 ★請願・陳情の処理結果
- ★第1・2回臨時会報告
- ★編集後記

平成12年第1回 定例会日誌

1日	本会議 (閉会中継続審査案件の採決、施政方針)
2日	本会議 (施政方針、議案審議)
3日	本会議 (議案審議)
6日	本会議 (議案審議)
7日	本会議 (一般質問)
8日	本会議 (一般質問、議案審議)
9日	本会議 (一般質問、議案審議、請願・陳情の委員会付託)
13日	厚生文教委員会 建設委員会
14日	厚生文教委員会 総務委員会
15日	予算特別委員会 (一般会計予算審査)
16日	予算特別委員会
17日	予算特別委員会
21日	行財政の改革を推進する特別委員会
22日	中央線・駅周辺整備調査特別委員会
23日	中央線・駅周辺整備調査特別委員会
24日	本会議 (議案審議)
27日	予算特別委員会 厚生文教委員会 本会議 (議案審議)
28日	総務委員会 中央線・駅周辺整備調査特別委員会 本会議 (委員会付託審査案件の採決、議員提案の条例・意見書・決議の審議)

本 会 議

(1・2・3・6・9日)

▼1日には、閉会中の委員会で審査終了した案件の委員報告、討論・採決を行いました。平成10年度一般会計歳入歳出決算のほか特別会計決算4件を認定、陳情4件を採択しました。

次に、市長から平成12年度の施政方針が表明されました。主な内容は次のとおりです。

「21世紀に訪れる小倉井市を創造していくスタートの年に市政を担当する最も責任ある立場にあることは身に余る光栄であり、市民から負託された責任の重大さを痛感している。

現在、緊急かつ重要な課題として、都市基盤の整備、福祉教育、環境問題などが山積している。

これら多様な行政課題に対応するためには、なによりも行政基盤の確立が急務となる。そのため、財政再建に全力を尽くし、簡素で効率的な市政運営に努め、職員数の削減などによる人件費の抑制を始め、業務全般にわたる見直しを一層強化し、さらなる行政改革を推進していく。

平成12年度の市政運営に当たっては、行政の迅速性、笑顔での接遇、経費の節減の意味を含め「スピード」「スマイル」「セービング」(Speedy, Smiling, Saving)の3つのSを行政執行の基本姿勢とし、その頭文字をとり「スリーエス(3S)小倉井改革」をスローガン

平成12年度施政方針を表明

にして、市民サービス向上に邁進していく。

平成12年度予算案については、「小倉井市行政改革大綱」の趣旨を踏まえ、長期的な視点に立った健全で強固な財政基盤を確立し、活力ある市政を推進することを基本に編成した。

地方分権の推進により自治体の在り方が大きく変わるとする時代の変革の中で、市民本位の市政、市民に信頼される市政をさらに推進し、より一層の市政発展と市民福祉の向上を目指し、全力で市政運営に臨む所存である。」

▼2日には、施政方針に対する質疑の後、土地開発公社の経営状況など7件の報告、平成11年度一般会計補正予算(第7回)など補正予算5件の説明・質疑、委員会付託を行いました。

▼3日には、平成12年度一般会計予算、平成12年度介護保険特別会計予算など新年度予算案6件の説明・質疑、委員会付託を行いました。

▼6日には、国民健康保険税の引上げを内容とした市税賦課徴収条例の一部を改正する条例等議案19件の説明・質疑、委員会付託を行いました。

▼9日には、一般質問終了後、高齢者在宅サービスセンター条例の説明・質疑、委員会付託を行いました。

一般質問 (7・8・9日)

今定例会では3日間にわたり、18人の議員により一般質問が行われました。

(原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成)

- (共産) 日本共産党
- (公明) 小倉井市議会公明党
- (民主) 民主党・市民会議
- (市連) 市民連合
- (自民) 自由民主党
- (新自) 自由民主党
- (新自) 新市民議員クラブ
- (市民) 市民の党
- (自治) 市民自治こがねい
- (生活) 生活者ネット
- (都行) 都市政策・行革会議

21世紀は安心して子どもを
生み育てられる時代に



鈴木洋子(公明)

(7)児童虐待防止の取組を問う。24時間ホットラインの設置等、緊急に相談をしたい人のために対応を考えているか。子育て中の親に対しての施策を市独自に何か考えているか。(1)「子ども読書年」の意義を生かす施策を、子どもたちに良書に親しませる場づくりに機会を拡大することは重要なことである。具体的な取組を考えたか。乳幼児の定期検診のとき、親に子どもへの読み聞かせを呼びかけないか。(ウ)学校での朝の読書運動の実施はどうか。(エ)病院への図書貸出し等を考えているか。福祉保健部長(7)市としてだけの取組ができるか十分検討していきたい。



武井正明(市連)

多発するJR中央線
車両事故について

(7)児童虐待防止の取組を問う。24時間ホットラインの設置等、緊急に相談をしたい人のために対応を考えているか。子育て中の親に対しての施策を市独自に何か考えているか。(1)「子ども読書年」の意義を生かす施策を、子どもたちに良書に親しませる場づくりに機会を拡大することは重要なことである。具体的な取組を考えたか。乳幼児の定期検診のとき、親に子どもへの読み聞かせを呼びかけないか。(ウ)学校での朝の読書運動の実施はどうか。(エ)病院への図書貸出し等を考えているか。福祉保健部長(7)市としてだけの取組ができるか十分検討していきたい。

に提案していきたい。(エ)可能かどうか考えていきたい。その他に乳幼児を連れて利用できるトイレの設置状況を問い、ベビーベッドの設置等を提案した。更に本庁舎中庭のヒマラヤ杉に飾りつけをした新世紀を迎えよう提案した。

職員給与の削減を求める
直接請求後の対応について

林 茂夫(新自)

職員の給与に関する条例の特例に関する条例の制定を求める直接請求に基づき、臨時市議会が召集され、本件議案は反対20、否決後「市民生活向上のために更なる行政改革推進を求める決議」が圧倒的多数で可決された。決議の趣旨は、①平成11年度給与改定見送り。②高齢職員給与抑制。③平成14年度に市職員給与水準を国並みに近づける。④職員団体との話し合いで、目標の実現を求めるもの。⑤職員の給与削減を体面である。市長はこの決議を体面として見守りを推進。(1)各関係団体と連携を密に図りたい。(ウ)通学路の安全点検を充実。(ウ)子育て中の親に向け講座を実施。家庭教育支援の充実。

地域で子どもを見守り
育てていくためには

遠藤百合子(民主)

(7)子どもにかかわる各団体の取組と今後の方向性。(1)連携をとり、一体となって進めていきたい。地域での子どもの見守り。(ウ)安全確保とキーケアという面の双方のサポートが必要。

不届きの決意で労働組合の理解を求めたい。

他に口振振普通通知の廃止と経費の節減、リース倉庫1日100万円という表現に対する市当局の認識、川川土木への人道橋の架橋、玉川川管理の実態等についても質した。



遠藤百合子(民主)

の馬を道路の隅に立てているだけだ。指導すべき。(1)服装についても交通規制をするにふさわしいものにするべきだ。建設部長(7)改めて交通誘導員配属の意義を業者に伝えたい。(1)制服を着用するよう改善したい。

③中央線の高架化に伴いエレベーター、エスカレーターは何台設置されるのか。建設部長 武蔵小倉井駅、東小倉井駅にそれぞれエスカレーター2基ずつ、エレベーター1基ずつ設置予定だ。その他高架下利用に市民の声を生かして質問しました。

不届きの決意で労働組合の理解を求めたい。

他に口振振普通通知の廃止と経費の節減、リース倉庫1日100万円という表現に対する市当局の認識、川川土木への人道橋の架橋、玉川川管理の実態等についても質した。

女子学生に対する就職差別を許さない意見書

男女雇用機会均等法を表面だけ遵守する企業もある。企業への男女雇用機会均等法の徹底指導。

2 女子学生への就職差別の実態調査と改善指導。

提出先 内閣総理・労働大臣

在日外国人の公的医療保険制度の見直しを求める意見書

就労する外国人の公的医療保険制度見直しを要望する。

提出先 内閣総理・厚生大臣

アレルギー性疾患対策の早期確立を求める意見書

総合的なアレルギー性疾患対策の実現を求める。

1 乳幼児検診での検査促進の予算充実。2 研究費大幅増額。3 国立総合センターの設置と専門医の養成。4 食品添加物の使用減少。分かりやすい表示の徹底。5 化学物質の住宅等への使用中止。6 大気汚染物質の削減対策強化。7 花粉症の少ない樹種への転換。

提出先 内閣総理・厚生大臣、建設大臣、環境庁長官

犯罪被害者救済制度の法制化に関する意見書

社会的・精神的・経済的対策の実施、情報提供の充実など犯罪被害者救済制度の法制化を要請する。

提出先 内閣総理・法務大臣、自治大臣、国家公安委員長

精神障害者共同作業所運営補助金制度の拡充に関する意見書

精神障害者共同作業所補助金を削減せず、維持継続に十分な補助単位の適正化と支援策の充実を要請する。

提出先 東京都知事

介護保険制度実施に当たっての意見書

以下の事項を求める。

1 基盤整備と認定基準改善。2 保険料、利用料軽減への国庫負担金増額。3 被爆者援護の制度改善。

提出先 内閣総理・大蔵・厚生大臣

東京都下における自治体の農林水産振興策の一層の拡充を求める意見書

農林水産振興策の一層の拡充のため、以下、求める。

○ 食教育充実、子どもの農林漁業体験学習推進。米飯給食充実。都内中学校給食への国内、特に地場産品の使用。

○ 相続税、固定資産税軽減。生産緑地の追加認定。

など10項目

提出先 内閣総理・農林水産・自治大臣、国土庁長官、東京都知事

意見書・決議

今定例会では、議員から意見書17件、決議2件が提出され、すべてを原案のとおり可決しました。

年齢による雇用差別禁止法制定を求める意見書

求人条件など年齢での雇用差別禁止法制定を要望する。

提出先 内閣総理・法務・労働大臣

リース庁舎賃借をSTOP できる展望を示せ

渡辺大三(民主)

●市民の願いは、一刻も早く庁舎が民間ビルに間借りし家賃を払い続けている状態から脱却することにある。(7)現在、借付契約では、市が契約を解除した後も、新しいテナントが決まるまでの家賃を負担するべきではないと考えるが、万やむを得ず更新するにしても、このような条項は排除し、いつでもリースをやめられるようにすべきではないか。(8)武蔵小金井駅南口の市街地整備の中で、PFI手法(民間の資金・ノウハウ活用)を用いて、文化施設・図書館・郵便局などと民間総合庁舎を合築できないか。

市長(7)地主さんや信託銀行と話し合うことなので、はっきり言い難い。(8)特別委員会に報告したい。PFIも視野に入れ、研究していきたい。

●来年4月実施の組織改正に際しては、先進市に学び、助役・部長職を廃止して、数名の「副市長」制度を導入せよ。そうすれば、人件費の3千300万円削減、トップマネジメントの強化、民間人・学識者や女性の登用、政策形成機能の強化、議会同意の民主的人事が可能になる。

市長 マスコミで話題になっており、上級市では2人の方が公発「副市長」になったと聞いている。勉強させてほしい。

借家(リース)市役所問題を解決するために

長谷川博道(共産)

●昨年6月議会に続いて、第2弾として「庁舎問題」について質問する。(7)庁舎建設

5か年計画を提案する、どうか。(4)同時に「庁舎建設検討委員会」を設置し、市民的な議論を行わないか。(5)その上で、リース庁舎の更新に当たって、期間を定めること、賃料を値下げすること、公共・公益施設の地区計画を解除することなどについてどうか。

市長(7)申し訳ないが、答弁しかねる。(4)将来、検討したい。(5)議会の意見を参考に、一定の意見を相手に示す。

●公共施設・建築物の計画や発注については、(7)ワークショップ方式等市民参加で企画を進めたいか。(8)契約制度の改善に当たって、予定価格の事前公表をしないか。(9)コンクリートの劣化を防ぐ対策をとらないか。

企画財政部長(7)可能な限り取り入れた。(8)慎重に検討していきたい。(9)今後とも十分に注意していきたい。

●その他に、「本町一日周遊の交通問題について」「連夜通りの安全対策について」を質問しました。

都の福祉切捨てから 市民生活を守るために

板倉真也(共産)

●(7)昨年12月の一般質問で市は、事業を継続していくという事は原則として、市の福祉行政の立場を述べている。都が削減・廃止するものに対して、市はどのような対応策を検討しているのか。(4)都の保育率運営費助成について「経過措置つきで見直しを正式に合意」と報道されているが、市は3歳以上児について補助金が全廃される13年度以降、保育率の運営助成のためにはどのようなことを考えているのか。

福祉保健部長(7)都が補助金を減額したからといって、

その肩代わりをする状況にない。都の施策の見直しに併せて、市の事業・施策の見直しをせざるを得ない。(4)3歳以上児についても、無認可保育所のある果たしている役割は非常に重要。12年度から保育料の改定をお願いしている。それでも踏まえながら、どのような対応が可能なかを十分検討していきたい。

●武蔵野公園の東屋周辺のトイレ設置実現の道筋はどうなっているか。また、買井南町4丁目の買井やき広場についてはどうか。

都市整備部長 東屋のほうは、なかなか実現が難しい。買井やき広場は、地主の協賛と財政の問題が成立すれば設置に向けて努力をしていきたい。

行政サービスの質向上にISO9000を導入

和田茂雄(公明)

●市民の満足を得る行政サービスを提供するための速いスピード、待たない親切なサービス、そして組織の活性化と効率化、更に役割・権限の明確化、情報公開と情報管理の整備など、統合的なマネジメントシステムがISO9000シリーズである。(7)これを導入して行政改革に取り組むべきだ。(8)職員のネームプレート着用の状況を問う。(9)第三庁舎が隣接ホール北側にあり、市はどのような対応策を検討しているのか。(4)都の認定取得を直ぐにしたいか。

市長(7)ISO9000の認定取得を直ぐにしたいか。その精神に沿った行革には積極的に取り組む。(4)強制はできないが、指導していきたい。(5)市民から見れば不自然なので撤去したい。

●土地区画整理事業の区域内に雨水を集めて、地下に防火水槽を作った防災公園として、自給水として使おうか。

都市整備部長 防災公園という位置づけも必要で、検討したい。

●中町にオープンする「つきみの園」の北側の農工大通りは、車イスや歩行者にとって決して安全とは言えない。一定の対策が必要だ。

建設部長 現道の7・2メートルの中で何らかの改善策がとれないか協議を進めたい。

第二庁舎のリースは是非か

伊藤隆文(自民)

●100万円のリース庁舎のリース更新反対と市民を恐ろしくさせる材料があるが、リース料は60万円弱で他は自前庁舎でも必要ない共益費や駐車場の賃借料で、市民一人1日5日程度の賃借料で約5千円でアパートを賃借している計算で効率が良いが、自前庁舎建設費が整うまでの処置で、リース更新の改定に交渉は、(8)またリース更新を脱却して、共益費等の改定に交渉は、(9)またリース更新を脱却して、共益費等の改定に交渉は、(9)またリース更新を脱却して、共益費等の改定に交渉は、

市長(7)リース更新はベーストではない。自前庁舎建設条件が整うまでやむを得ない。契約更改の交渉準備はしている。

企画財政部長(4)平成6年度の経常収支比率は15・1ポイント上昇した。主原因は減税の影響で9・7上昇。また障害者センターや栗山健康センター開設と庁舎賃借料等で3上昇した。(5)起債には用地の確保や確実な財源計画が必要で、庁舎建設の緊急度は第6位になっている。

●他に「介護保険制度の完全実施を」市民の期待に応えるために「質問をしました。

リース庁舎の買取りのうわさは本当か

野見山修吉(市民)

●リース庁舎は、賃借料は払った上で買取れば、銀行を儲けさせるだけで市は一つの得にもならない。買取りの話は聞いたが、更新した後市は買取りの意思はもっているのか。

市長 契約は継続するが、現時点では買取りは考えていない。

●厳しい中にも働きがいのある職場にするために、(7)職員の提案制度の実現に向けた状況は、(8)普通職員の直接市長に意見を提案していただけるようにしたい。(9)職員の仕事の活性化のために公募制などを用いて、懸念には及ばない。

市長(4)政策的に反映させたいので、懸念には及ばない。

●「男女共同参画社会基本法」を受け教育委員会の取組は「質問し、市の女性施策や現場の男女平等教育との前向きな連携を求めました。

自立体の農林水産振興策の一層の拡充を求める決議

市長に対し、以下の事項を求め、決議する。

1 食教育の充実、子どもの農林漁業体験学習推進。牛乳の補助金の廃止、削減撤回。米飯給食の充実。国内産・地場産品の使用。2 農業振興・農地保全の促進。農地固定資産税の大幅軽減。生産緑地の追加認定。3 女性・高齢者労働への正当評価。支援策を充実。農業委員会役員へ女性登用。4 安全な食料生産の普及。

東京地方・高等裁判所の裁判官の増員を求める意見書

適正・迅速な裁判のため、裁判官の大幅増員を要請する。

提出先「内閣総理・法務大臣」

外国人行政に関する意見書

外国人市民が差別なく生活できるよう、以下、求める。

1 公共機関・区域内事業者への適正な対応と行政指導。

2 ビザ取得の日数目安新設と再入国許可手続の簡素化。

3 改正出入国管理法付帯決議の尊重・関連数値の公表。

4 関係機関職員の適正配置及び研修の充実。

5 各自自治体の外国人行政取組への適切な援助・指導。

6 在日外国人世帯の学童児童への日本語学習の制度化。

7 外国籍市民の人権侵害問題の苦情処理機関の整備。

提出先「内閣総理・法務・外務・文部大臣」

「解雇規制法」制定を求める意見書

一方的な人員整理を抑え、ルール確立のため、最前裁判例の整理解雇の4要件を含む解雇規制法制定を求める。

提出先「内閣総理・法務・労働大臣」

消費者の求める消費者契約法の早期制定を求める意見書

下記を満した消費者契約法の早期制定を求める。

1 事業者との間の情報・交渉力格差を明記。

2 適用除外は認めない。

3 事業者の情報提供義務を明記。消費者の努めを法文化しない。

4 契約締結過程の記録を削除。契約対象内容、取引条件、解除権を無制限にしない。法文化の一密接に関連する「故意」の削除。契約取消しに販売目的を隠して勧誘、脅迫、平穩生活を害する行為を含める。

5 取消し行使は追認から1年以上とする。

6 「消費者に不当不利事項は無効」の内容の成文化。ブラックリスト拡充とクレジット導入。

7 2年後に本法見直しを規定。

8 裁判員紛争処理機関の強化。団体訴訟、事前差止め請求権の検討。

提出先「内閣総理・自治大臣、経済企画庁長官」

以上の13件の案件は、全員賛成で可決しました。

市町村国民健康保険事業への都の補助金の充実を求める意見書

特定項目の補助方式への切り替えて、二多摩格差が拡大する。補助金の削減を行わず、充実を要請する。

採決結果、全員賛成(退席)市民連合、自由民主党、白公民主クラブ、都市政策・行革会議



地域とともに子どもを育む「学校評議員」制度を

小尾武人(公明)

子どもたちの教育は、家庭や地域も適切な役割を果たしていくことが重要だ。その意味で、5月21日(金)午後、4月1日施行の文部省令に基づく学校評議員制度について、(ア)背景、目的、性格等を尋ねたい。(イ)本市における取組、スケジュールは、(ウ)保護者、地域住民有識者の声が多分反映されることが大切だ。見解を聞く。

学校教育部長 (ア)学校が地域住民の信頼にこたえ、家庭や地域と連携、協力して子どもたちの健全な成長を図る。学校評議員は、教育に関する理解及び識見を有する者のうちから校長が推薦し、教育委員会が委嘱する。校長の求めに応じ学校運営に関し意見を述べるが、建議等は行わない。(イ)12年度の早い時期に、検討委員会を組織する。9月までに集約し、来年4月に立ち上げ。(ウ)多様な意見を聞くため、幅広い分野から人材を登用するよう教育委員会として指導する。

武蔵小金井駅南口の整備に、西口改札を求め続けた市民の声にどう対応するか。市長 (ア)再開発に際しては、駅前広場の考え方を問う。交通広場とし、バスが乗り入れられるようになり、バスを降りればすぐ改札に近い、そういう考え方をしている。その他、「配食サービス」について、配慮と改善を要請

子どもたちの教育は、家庭や地域も適切な役割を果たしていくことが重要だ。その意味で、5月21日(金)午後、4月1日施行の文部省令に基づく学校評議員制度について、(ア)背景、目的、性格等を尋ねたい。(イ)本市における取組、スケジュールは、(ウ)保護者、地域住民有識者の声が多分反映されることが大切だ。見解を聞く。

学校教育部長 (ア)学校が地域住民の信頼にこたえ、家庭や地域と連携、協力して子どもたちの健全な成長を図る。学校評議員は、教育に関する理解及び識見を有する者のうちから校長が推薦し、教育委員会が委嘱する。校長の求めに応じ学校運営に関し意見を述べるが、建議等は行わない。(イ)12年度の早い時期に、検討委員会を組織する。9月までに集約し、来年4月に立ち上げ。(ウ)多様な意見を聞くため、幅広い分野から人材を登用するよう教育委員会として指導する。

武蔵小金井駅南口の整備に、西口改札を求め続けた市民の声にどう対応するか。市長 (ア)再開発に際しては、駅前広場の考え方を問う。交通広場とし、バスが乗り入れられるようになり、バスを降りればすぐ改札に近い、そういう考え方をしている。その他、「配食サービス」について、配慮と改善を要請

子どもたちの教育は、家庭や地域も適切な役割を果たしていくことが重要だ。その意味で、5月21日(金)午後、4月1日施行の文部省令に基づく学校評議員制度について、(ア)背景、目的、性格等を尋ねたい。(イ)本市における取組、スケジュールは、(ウ)保護者、地域住民有識者の声が多分反映されることが大切だ。見解を聞く。

学校教育部長 (ア)学校が地域住民の信頼にこたえ、家庭や地域と連携、協力して子どもたちの健全な成長を図る。学校評議員は、教育に関する理解及び識見を有する者のうちから校長が推薦し、教育委員会が委嘱する。校長の求めに応じ学校運営に関し意見を述べるが、建議等は行わない。(イ)12年度の早い時期に、検討委員会を組織する。9月までに集約し、来年4月に立ち上げ。(ウ)多様な意見を聞くため、幅広い分野から人材を登用するよう教育委員会として指導する。

武蔵小金井駅南口の整備に、西口改札を求め続けた市民の声にどう対応するか。市長 (ア)再開発に際しては、駅前広場の考え方を問う。交通広場とし、バスが乗り入れられるようになり、バスを降りればすぐ改札に近い、そういう考え方をしている。その他、「配食サービス」について、配慮と改善を要請

子どもたちの教育は、家庭や地域も適切な役割を果たしていくことが重要だ。その意味で、5月21日(金)午後、4月1日施行の文部省令に基づく学校評議員制度について、(ア)背景、目的、性格等を尋ねたい。(イ)本市における取組、スケジュールは、(ウ)保護者、地域住民有識者の声が多分反映されることが大切だ。見解を聞く。

学校教育部長 (ア)学校が地域住民の信頼にこたえ、家庭や地域と連携、協力して子どもたちの健全な成長を図る。学校評議員は、教育に関する理解及び識見を有する者のうちから校長が推薦し、教育委員会が委嘱する。校長の求めに応じ学校運営に関し意見を述べるが、建議等は行わない。(イ)12年度の早い時期に、検討委員会を組織する。9月までに集約し、来年4月に立ち上げ。(ウ)多様な意見を聞くため、幅広い分野から人材を登用するよう教育委員会として指導する。

武蔵小金井駅南口の整備に、西口改札を求め続けた市民の声にどう対応するか。市長 (ア)再開発に際しては、駅前広場の考え方を問う。交通広場とし、バスが乗り入れられるようになり、バスを降りればすぐ改札に近い、そういう考え方をしている。その他、「配食サービス」について、配慮と改善を要請

センター」を設置しないか。

教育長

(ア)小金井市は人材の宝庫である。既に各校や社会教育部で取り組んでいるが、全市民的に人材バンク登録制度をさらに拡充していきたい。学校教育部長 (イ)いくつかの事例はある。地域の学校間の連携や、地域に働きかけることが教育に大変有効であると考え、システム化するまでは至っていない。

現在、市は市民参加により都市計画マスタープランを策定中である。中野区では授業で扱っているが、当市でも(ア)子どもの意向調査を行わないか。(イ)学校教育の教材として取組はできないか。

都市整備部長 (ア)ワークショップがアンケート調査等を検討したい。

学校教育部長 (イ)マスタープランそのものを授業で扱うことは難しいが、学校の将来像を絵や作文にし、発表することは可能である。

子どもたちの豊かな成長と学校教育の充実について

森戸洋子(共産)

今年度は国際子ども読書年であり、子どもたちの思考力や創造力を豊かにしていくことが求められるが、(ア)読書年意義の普及と総合的な「小金井子どもプラン21」(仮称)を策定しないか。(イ)図書館の体制を充実させ、小中学生向けのガイダンスや幼児向けの絵本を紹介する本を大人向けの絵本に専門の司書を配置するたい。

学校教育部長 (ア)現状難しい問題である。(イ)小中の図書館研究会と連携をとって、読書離れの対応と検討をしていきたい。

学校教育部長 (ウ)設置する

考えはない。(エ)校長会にも働きかけた。

30人学級など少人数学級が流れとなっているが、(ア)文部省の動きは、(イ)40人前後のクラスにティームティーチング方式をとらないか。

学校教育部長 (ア)文部省協力者会議で平成13年度(2001年度)から自治体の裁量権にまかせられるが、財政的には難しい。(イ)市の財政状況から難しい。

エンゼルプランに子どもの視点に立たした施策を

小山美香(生)

来年度、エンゼルプランを策定する予定になっているが、(ア)エンゼルプラン策定の考え方は、(イ)保健福祉計画に「一人間の尊厳、児童福祉計画に「一人間の理念」を、(ウ)マイアセイションの理念、児童福祉審議会の答申には「子どもの権利とその保障」と記述があるが、子どもの人権に基本的考え方を置いて策定しないか。

策定委員会を構成は、(イ)市内の連絡会の主管課は、(ウ)子どもに関する相談事業が各課にあるが、連携をつくり、総合的に相談にのれる体制を早期につくらないか。

保健福祉部長 (ア)保健福祉計画の児童部分でエンゼルプランも踏まえた計画。児童福祉審議会の答申も施策化し、総合計画を策定する。(イ)審議会でも議論し答申にまとめられている。基本的には認識している。(ウ)学識経験者、子ども会関係団体、公募の委員の10名で5回開催。(エ)策定事務局は保健課、福祉保健部だけでなく、公園関係の建設部計画や学校関係の教育委員会など連携を取りながら策定していく。

西岡真一郎(都立)

市長の裁量により公務員の政治任用あるいは民間人を登用すべき。リーダーシップを発揮し政策実現体制の強化、民間の創意工夫を導入する。高度情報化社会に対応すべきため、利点をよく認識しインターネット接続の更なる推進とホームページの取得すべき。またホームページの開設は今年中に実現させ、三多摩で小金井市だけがホームページの開設ができていない。(ウ)当市には、情報化社会に対応する組織が揃い、情報企画部、広報課に抜擢人事と庁内公募を組み入れ、大学等地域の研究機関等と連携したプロジェクトチームを策定すべき。(エ)成果の大きい通信放送機構のマルチメディアモデル市役所事業に名乗りを挙げ、情報化政策に取り組みべき。

市長 (ア)現状では困難。(イ)全力を挙げ、(ウ)必要性を痛感している。第一歩を踏み出したい。(エ)検討したが、無理だった。

他に「石川界内瀬町の人材バンクシステムを参考として、行政がコーディネーターとなり、小金井市民講師登録紹介制度を見直し、地域の人材を活用できる仕組みをつくるべき」との提案を行いました。

青木ひかる(市民)

市長は、リース庁舎契約は続けざるを得ない。契約期間や賃料については交渉する」と言っている。しかし、条件が折り合わず期限が来れば、自動的にまた10年間、現行賃料で借り続けることになる。(ア)リース庁舎を更新した場合、せずに契約終了した場合の財政状況を試算し、比較を行ったのか。(イ)シヤノメ跡地に質素な自前庁舎を建設し、リース庁舎を撤去すべきだ。延べ床面積1万3千㎡と想定し、相当の建設費単価32・6万円を試算すると、約42億円で建設可能。財源としては、必要度の低い土地の売却・起債・リース庁舎の保証金返還で当てられるのではないか。

企画財政部長 (ア)比較は行っていない。(イ)確かに、掛川市役所は建設費単価27万7千円で建てているが、三多摩では40万円から49万円かかっている。なぜ安いのかは調査していないのでよくわからない。必要度の低い市有地については、南口の再開発の中で使用している。リース庁舎の保証金は、建設費の支出と返還の年度が同じなら当てることができ、年度が遅延はできない。(ウ)意見として伺う。

リース庁舎契約更新に反対する

民間社会福祉施設への補助制度改善、特別養護老人ホーム補助廃止をやめ、福祉、保育、介護施策の充実を求める意見書

民間社会福祉施設への補助制度改善、特別養護老人ホーム補助廃止をやめ、福祉、保育、介護施策の充実を求める意見書

都が福祉切捨てをしないよう、以下の項目を要請する。

1 福祉施設職員給与公称格差是正事業・都加算事業継続。2 特養老人ホーム補助廃止中止。都加算事業増設など介護施策の充実。3 老人福祉手当、シルバーパス、老人医療費助成、障害者医療費助成の継続。4 保育所増設、障害者施設充実の財政援助の強化。5 市民の立場で計画の再検討。

起立採決結果

賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい

反対 小金井市議会公明党、自由民主党、自由民主クラブ

退席 市民連合、生活者ネット、都市政策・行革会議

賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい、生活者ネット

反対 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい、生活者ネット

退席 市民連合、都市政策・行革会議

賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい、生活者ネット

反対 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい、生活者ネット

退席 市民連合、都市政策・行革会議

賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい、生活者ネット

国会における産休時の投票権保障を求める決議

女性が出産で、意思に反して欠席する場合の、国会での表決権保障制度導入の検討を求める。以上、決議する。

採決結果 全員賛成(退席 日本共産党)

実効性のある「循環型社会基本法」(仮称)の制定を求める意見書

国と地方自治体、事業者、国民の責務を明確にし、法整備の計画を示し、第三者の計画策定を勧告し、進捗状況監視を明記すべきだ。画期的法律の制定を求める。提出先 内閣総理・厚生・通商産業大臣、環境庁長官

起立採決結果

賛成 日本共産党、小金井市議会公明党、民主党、市民会議、市民連合、自由民主党、自由民主クラブ、新市民派議員クラブ、生活者ネット、都市政策・行革会議

反対 市民の党、市民自治がねい

「子育て増税」に反対する意見書

児童手当の支給対象年齢の拡大と引換えにせず、年少扶養控除を48万円に据え置くことを要請する。提出先 内閣総理・大蔵・厚生大臣

起立採決結果

賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい、生活者ネット

反対 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい、生活者ネット

退席 市民連合、都市政策・行革会議



青木ひかる(市民)

民間社会福祉施設への補助制度改善、特別養護老人ホーム補助廃止をやめ、福祉、保育、介護施策の充実を求める意見書

都が福祉切捨てをしないよう、以下の項目を要請する。

1 福祉施設職員給与公称格差是正事業・都加算事業継続。2 特養老人ホーム補助廃止中止。都加算事業増設など介護施策の充実。3 老人福祉手当、シルバーパス、老人医療費助成、障害者医療費助成の継続。4 保育所増設、障害者施設充実の財政援助の強化。5 市民の立場で計画の再検討。

起立採決結果

賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい

反対 小金井市議会公明党、自由民主党、自由民主クラブ

退席 市民連合、生活者ネット、都市政策・行革会議

賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい、生活者ネット

反対 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい、生活者ネット

退席 市民連合、都市政策・行革会議

賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい、生活者ネット

反対 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい、生活者ネット

退席 市民連合、都市政策・行革会議

賛成 日本共産党、民主党、市民会議、新市民派議員クラブ、市民の党、市民自治がねい、生活者ネット

委員会の動き

議案 請願 陳情の審議
結果は7頁・8頁を参照してください。

厚文委 (24.13・27日)

厚生文教委員会(菅竹綾子委員長)は、議案15件、陳情5件の計20件を審査し、議案すべてを可決、陳情3件を採択、陳情2件を不採択とした。

小金井市介護福祉条例

①被保険者の意見を反映させるための、介護保険運営協議会の設置は、いつ条例に盛り込むのか。協議会では周辺サービスも協議するのか。②どんな場合に保険料を減免するのかなど、協議

10月以降に設置したい。協議項目は、今後、検討したい。②災害や、収入が著しく減少した場合のほか、非課税の老齢福祉年金受給者と考えている。また、梶野通りの住環境を破壊する建築物に係る陳情書を全会一致で採択

建設委 (9日)

建設委員会(中根三枝委員長)は、議案1件、陳情1件を審査した。9日の委員会では、(仮称)府中浅間町計画については都市計画法に基づいて都市計画に同意する。また、梶野通りの住環境を破壊する建築物に係る陳情書を全会一致で採択

14日の委員会では、地方分権に伴い、委員構成の改正等を行う。都市計画審議会条例の一部改正を審査し、原案可決

総務委 (15・24・27日)

総務委員会(小尾武人委員長)は、議案6件、請願1件、陳情9件の計16件を審査し、議案6件を可決、請願1件を趣旨採択、陳情9件のうち6件を採択、1件をみなし採択、2件を継続審査とした。

個人情報保護条例の一部を改正する条例を採択

個人情報保護条例の一部を改正する条例を採択。市立小中学校におけるインターネットへの接続についてパソコン導入し

料の徴収猶予や減免ができるのか。③低所得者に対し利用料の減免を考慮しないか。④利用料は事業者が徴収するものであり、一般施設で個別の対応を考えた。⑤介護サービス苦情調整委員を設置することの可否。⑥どんな苦情を相談できるのか。⑦介護保険料に關連するものも相談できるのか。

①介護保険に關連するもので、是正勧告が必要な項目は、今後、検討したい。②災害や、収入が著しく減少した場合のほか、非課税の老齢福祉年金受給者と考えている。また、梶野通りの住環境を破壊する建築物に係る陳情書を全会一致で採択した。この間市はどうか対応したか。また、関係者からこの間の事情等を聞いて伺っている。建設確保を扱っている。多摩東部建築指導事務所イスコであり、風評デマにあらならないこと。道路上に出ている足場のやぐらや看板は撤去を求めているが、先方は市内全域の不法占拠看板等を撤去してから来てくれと言っている。3月中旬に警察と一緒に撤去を求めている。

①インターネット接続は9月から実施するが、十分情報課と調整し、基準づくりをして1件ごと審議会の議を経ながら実施したい。②有苦情ソフトは、ホームページでアクセスできる情報をあらかじめ限定しておき、上は見えないようにしておき、新しい情報がある(と)ブラックリスト方式(すべての有苦情報についてアクセスできない)の2種類あり、今後検討する。

予算委 (16・17・21・22・24日)

予算特別委員会(小尾武人委員長)は、平成11年度一般会計補正予算(第7回)を審査し、補正予算5件と、平成12年度一般会計予算及び、今年度から新しく設置された介護保険特別会計を含む当初予算6件の計11件を審査し、すべてを原案のとおり可決した。



予算特別委員長 小尾武人

平成12年度一般会計予算

市内公共交通機関検討調査委託料に付 ①市内ゴミユニティバス運行を目的として調査委託料が計上されているが、調査の内容と委託先は、②今後の方向性は、また市民意向調査を実施しないか。

①調査専門員に委託する。具体的委託内容は、市内交通施設の検討、交通問題の整理や把握、現況路線バスの調査などの基礎調査を行う。②今年度は基礎調査を基本に施策の検討を行い、また、意向調査は次年度以降に考えたい。

新商工会館に集会施設を設けることについて

①市役所前原駐車場に建設予定の商工会館の一部を借用し、集会施設を設置することの可否。②商工会館の利用者に對し、市役所本庁舎等の駐車場は無料としないか。③防音については、建築物を鉄筋コンクリート造とし、近隣住宅地側は開口部を少なくする予定。④駐車場は有料で使っていたらどうか。

平成12年度介護保険特別会計

①介護保険料の徴収率が99.7%と見込んでいるがその根拠は。②介護保険のケアプランの作成をすべて民間委託するのはどうか。ある程度は市がケアマネージャーを揃えてケアプランを作成し、責任を持って対応すべきでは。③徴収率の根拠として納付者の8割を占める特別徴収者は100%と見込み60歳以上の国民保険の納付状況98.5%を参考にしている。民間委託にかかるコストをより低くおさねるためである。④介護保険に對し、ケアプランに関する相談は受け付けていきたい。また、市は民間事業者の情報収集、提供を行うことにより、ケアプランが円滑に作成できるようにしたい。

決算委 (平成11年11月24日・平成12年1月18日)

決算特別委員会(中根三枝委員長)は、平成10年度一般会計歳入歳出決算1件及び特別会計歳入歳出決算4件、計5件の審査を行った。その結果、すべての決算を賛成多数で認定すること。また、今定例会初日の本会議で審査結果を報告した。



決算委員長 中根三枝

行財政特委 (23日)

行財政の改革を推進する特別委員会(小川和彦委員長)は、調査1件を審査し、継続調査とした。①10人の削減方針を示しているが、どこをどう削減していくのか。②6人プロジェクトを実施した場合1年間の償還額はいくらか。③現在、組合と詰めており、できるだけ早くどういうスケジュールでやるか報告したい。④現在の償還も含めて、25・28億円くらいで推移すると考えている。

中央線 駅周辺整備調査特別委員会(武井正明委員長)は、調査1件、陳情1件を審査し、いずれも継続審査とした。

中央線 駅特委 (23日)

中央線 駅周辺整備調査特別委員会(武井正明委員長)は、調査1件、陳情1件を審査し、いずれも継続審査とした。

武蔵小金井駅南口地区再開発

市庁舎建設を含めた新たな市の方針案が初めて提案されたが、庁舎建設を含めた理由。①以前の計画では事業として成り立たず方針変更が必要となった。その中で庁舎を含めた計画の方が開発がしやすいと考えた。

平成10年度決算5件を認定

9千万円の繰出しを抑制し、収支を合わせたものである。なぜ国保会計、下水道会計への繰出しを抑制したのか。特別会計は原則的には、独立採算制を建前としており、一般会計からの繰出基準も定められているところである。平成10年度においては、この繰出基準に基づく繰出しは、全額不足しているところであり、なお不足する部分は特別会計の赤字分である。一般会計を赤字にする。赤字が累積することが推定される。財政再建団体となった場合は、より一層市民の負担が生じることが目に見えているので、これを避けるための措置なので理解願いたい。

開会中の委員会日程と引き続き審査する案件

- 総務委員会
 - 5月11日(木) 午前10時 小金井公園野外ステージ建設計画反対に関する陳情書
 - 5月16日(火) 午前10時 小金井公園野外ステージ建設計画を推進する陳情書
 - 5月16日(火) 午前10時 小金井公園野外ステージ建設促進に関する陳情書
 - 5月16日(火) 午前10時 小金井市が一切の戦争協力拒否する意思を表明することを求める陳情書
 - 5月16日(火) 午前10時 周辺事象法第9条に基づく地方公共団体の「協力」を拒否することを求める陳情書
 - 5月15日(月)・18日(木) 中央線 駅周辺整備調査特別委員会
 - 5月15日(月) 午前10時 中央線連続立体交差化、南北交通解消及び駅周辺開発に係る諸問題の調査
 - 5月12日(金) 午前10時 武蔵小金井駅南口周辺再開発地区に「文化センター」の早期建設を求める陳情書
- 厚生文教委員会
 - 5月12日(金) 午前10時 武蔵小金井市福祉公社の在宅福祉サービス事業の継続を求める請願書
 - 5月12日(金) 午前10時 小金井おもちゃライブラリーのごども相談室の施設充実に関する請願書
- 行財政の改革を推進する特別委員会
 - 5月16日(火) 午前10時 行財政の改革を推進することに関する諸問題の調査

本 会 議

(24・27・28日)

▼24日には、平成12年第2回臨時会を提案され、委員に付託審査中の介護福祉条例について、審査状況を踏まえて、市長から、介護保険の減免申請等8か条にわたる訂正の申し出があり、これを承認しました。

▼27日には、追加送付された老人福祉手当条例の一部を改正する条例の説明質疑後、委員会へ付託しました。

▼28日には、各常任、特別委員会において、審査終了した介護福祉条例や平成12年度一般会計予算など47件の審査結果について、各委員長から報告されました。平成12年度一般会計予算に対して、議員から「修正案」が提出され、これに対する説明、質疑を

行いました。その後、各案件ごとに討論、採決を行った結果、「修正案」を否決し、市長提出議案33件をすべて原案のとおり可決としました。また、討論、陳情については、10件を採決、1件を趣旨採決、1件をみなし採決、2件を不採決としました。次に、議員提出議案として、小金井市庁舎建設等審議会の設置に関する条例など2件、年齢による雇用差別禁止法制定を求める意見書など意見書・決議19件が提案されましたが、「審議会設置条例」を否決したほか、すべてを原案のとおり可決しました。

小 金 井 市 介 護 福 祉 条 例

反対討論(要旨)

市民の党 野見山議員
介護保険制度の矛盾に市がどう対応するかが問題である。この間の市のスタンスは調整役にとどまり、民間任せに終始してきた。公的なケアマネージャーの確保や基幹型在宅支援センターの早期設置など、公的な責任は果たせていない。保険料・利用料助成は、1号被保険者の第1段階のみで、2号被保険者の第2段階の部分は対象が狭い。法定外サービスについては従来より利用料が上がる部分は助成すべきである。

高齢者福祉の総事業費は昨年度より17・18億円伸びるがほとんどは市民負担であり、市は介護基盤整備や低所得対策にもつと財源を出すべきである。よって反対する。

賛成討論(要旨)

自由民主党クラブ 伊藤議員
介護保険制度は高齢者が要介護等の状態になっても、住み慣れた町で介護サービスを受けながら自立して、人生を全うできる環境の整備です。小金井市介護福祉条例には

①市の制度運営方法を定め、特に市長は低所得者の保険料徴収の猶予や減免を認定でき、②制度周辺の事業を対象外の高齢者の在宅支援も実施する、③介護サービスの苦情調整委員会を設置し万全を期している、④高額介護サービス費等の貸付も実施して、制度の利用を奨励するなど市独自の事業も定めて積極的に取り組むものです。小金井市の介護保険が市民に信頼される制度になることを確信して、賛成致します。

平成12年度東京都小金井市一般会計予算

反対討論(要旨)

日本共産党 板倉議員

反対する第1は、一度に7種類の値上げ、増税を4月から実施し、市民に苦しみを押しつけるものとなっていること。第2に、行財政改革大綱の実施により、三宅島指定小中学校の消耗品費は4年前と比べて71%、中学校では82%までに減額されていること。第3に財政が大変といっているから大規模な削減の予算になっていること。第4に、第二庁舎の契約期限が3年余と迫つた中、総合庁舎建設のための検討委員会設置が求められているにもかかわらず予算化されていないこと。第5に、都の福祉切捨て政策に沿った予算措置となっていること。

賛成討論(要旨)

市民の党 青木議員

第一に、市長の提案姿勢である。ジャノメ跡地、河内前小舎建設を断念し、リース庁舎更新前提の南口新庁舎建設を、きわめて安易に提案した市長の姿勢は認められない。

討 論

小 金 井 市 庁 舎 建 設 等 審 議 会 の 設 置 に 関 す る 条 例

賛成討論(要旨)

日本共産党 長谷川議員

庁舎問題は、九八年七月の各派代表者会議以降、二年間にわたって問題になってきた。この間、市は「市報」に庁舎がすぐに建てられないこと、などを市民に訴え、将来、庁舎をジャノメ跡地に建てることを公約してきた。

賛成討論(要旨)

民衆・市民会議 渡辺大議員

リース庁舎問題、白南の総合庁舎建設は、全市民的課題である。この重要事を決めていくに際しては、十分な市民参加が行われなければならないのは当然である。市長から、「庁舎建設は、蛇の目跡地から武蔵小金井駅南口再開発地区内に変更する」との表明もあり、審議会を設置し、学識者や市民各層から意見を聞くことが強く求められている。この設置を今年中に決まらなくてはならない。経過から言って、これらのことを決めるに当たって、市民的コンセンサスを得る必要があり、今回提案のあった市民、専門家を加わった「審議会」がどうして必要である。

賛成討論(要旨)

自由民主党 中根議員

小金井市行財政改革大綱の趣旨を踏まえ、財政健全化計画を骨子に実行していることがよく見えるし、改善項目の見直しがこの予算に反映されていることが分かる。介護保険の削減が円滑に実施されたための施策や、市民福祉向上のための新規施策を掲げ、予算を効果的かつ重点的に執行することを旨とする予算となっている。

賛成討論(要旨)

自由民主党クラブ 佐藤議員

平成10年度の行財政運営は、長引く景気低迷のなかで、厳しい予算執行であったものとする。このようななか、人件費抑制のための職員職名の削減計画の実施、職員給与の職務給化、業務の民間委託化など、財政健全化への、定の道筋をつけた、実りのある決算と認める。

反対討論(要旨)

日本共産党 森戸議員

今回の国民健康保険税の値上げは、介護保険制度の実施による保険料の負担と合わせると11・4%で、この6年間で4回の値上げで均等割は1・8倍、平等割は1・3倍にもなっており、国民健康保険加入者のくらしに直撃するものであり、値上げには反対である。

賛成討論(要旨)

市民自治が、漢人議員

この基本法は、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会を持続可能な循環型社会へと転換するための、全ての国民の生活や次世代に深刻な影響を及ぼす重要な法律である。本意見書は、政府与党が今国会成立をめざす内容に加え、第三者機関の行動計画策定と、その機関の設置を求めているが、現行社会システム転換の実効性の担保は難しい。今国会を止めて、十分な国民的議論と合意を経た上で、努力規定ではなく処理費用の負担を含む拡大生産者責任の明確な基本法として制定すべきだ。廃棄物関連法、リサイクル法等の問題点と改正の検討も同時に行うべきである。

賛成討論(要旨)

生活者ネットワーク 小山議員

この陳情は、学童保育を民間委託せず公設公営を堅持することを求めているが、必ずしもそうである必要性はないと考えている。陳情項目において、学童保育を必要とする児童の全入、所や障害児の受け入れなどの充実を求めているが、地域での子どもが育つ環境を考え、そこに住む人たちが子どもの事情に合わせた保育をしたり、NPOなどの地域の市民事業に運営を任せるといった方法も考えられる。また、学童保育に運営を任せたり、順次予定されているが、各小学校や近隣の中学校の空き教室なども柔軟に対応できるのではないかと考えている。

賛成討論(要旨)

民衆・市民会議 遠藤議員

小金井市消費者団体連絡協議会は発足以来20年、消費者にとり安心で安全な生活を願う活動を重ね、2月19日には20周年記念の式典を開催した。政府が今国会に提出する消費者契約法の全文が明らかになり、同法が成立すれば2001年4月1日に施行される。国民生活審議会では調査、審議をまとめ報告している。今回の消費者契約法案は契約内容をめぐり業者や消費者の権利を制限するなど、当初の報告内容から後退し、せまられたものとなっている。実効性のある消費者契約法の早期制定を求めて賛成する。

賛成討論(要旨)

実効性のある循環型社会基本法(仮称)の制定を求める意見書

福祉行政の充実や都市基盤整備、環境衛生対策、農業や商業振興等々、更に学童保育、学校給食調理員、学校用務職員の非常勤嘱託職員化の推進など、内部努力による人件費の削減し、財政再建に真摯に取り組んでいること等を評価し、賛成する。

賛成討論(要旨)

学童保育の整備 内容の充実等に関する陳情書

小金井市の国民健康保険の加入者は老人保健対象者が26・4%で、二多摩で高い割合である。市が高齢者福祉を充実させる立場から、一般会計からの繰出額を増やして対応すべきである。又、同年度の補助金の増額を求めていくべきである。

賛成討論(要旨)

消費者の求める消費者契約法の早期制定を求める陳情書

小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

第1回定例会案件

議案・請願・陳情の審議結果

議案・請願・陳情名	付託委員会	説 明	○賛成 ×反対 △出席 会 派 名 (人数) ※議長は除く											議 決 結 果 (☆印は討論行)	
			日 本 共 産 党 (3)	小 金 井 市 議 会 公 明 党 (3)	民 主 党 ・ 市 民 会 議 (3)	市 民 連 合 (3)	自 由 民 主 党 (2)	自 由 民 主 ク ラ ブ (2)	新 市 民 派 議 員 ク ラ ブ (2)	市 民 の 党 (2)	市 民 自 治 が ね い (1)	生 活 者 ネ ッ ト (1)	都 市 政 策 ・ 行 事 会 議 (1)		
平成10年度東京都小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	決	歳出決算総額を308億7,982万4,604円とするもの	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 認定
平成10年度東京都小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	歳出決算総額を53億1,425万7,342円とするもの	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 認定
平成10年度東京都小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	歳出決算総額を20億3,930万7,690円とするもの	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 認定
平成10年度東京都小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	歳出決算総額を16億6,447万1,700円とするもの	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 認定
平成10年度東京都小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決	歳出決算総額を69億2,437万1,676円とするもの	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 認定
民間社会福祉施設への補助制度改悪、特別養護老人ホーム補助廃止をやめ、福祉、保育、介護施策の充実を求める陳情書	厚	部の福祉施設に対する「追加算」事業の制度改正と補助削減等の「見直し」案を断念するよう都に対して意見書を提出することを求めるもの	○	×	○	△	×	×	○	○	○	△	△	○	採択
小金井市介護福祉条例	厚	介護保険法が施行されるに伴い、介護保険法に定めるもののほか、市が運営する介護保険等について必要な事項を定めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
小金井市市税課課徴収条例の一部を改正する条例	厚	国民健康保険税の適正化を図り、また、介護保険法及び介護保険法施行法等の公布により用語の整備を行うもの	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
小金井市立高齢者在宅サービスセンター条例	厚	市立高齢者在宅サービスセンターを介護保険制度に対応した施設とするため全部改正を行うもの	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
小金井市老人福祉手当条例の一部を改正する条例	厚	介護保険制度と政策目的が重複すること等から、老人福祉手当制度の見直しを図るもの	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
学童保育の整備、内容の充実等に関する陳情書	厚	学童保育所希望児童の全入所、障害児受け入れ、職員体制の父母への説明、施設公設の堅持、施設や備品の改善、保育内容の充実等を求めるもの	○	×	×	×	×	×	△	△	○	×	×	×	☆ 不採択
介護保険料の減免制度制定についての陳情書	厚	介護保険料、利用料について減免制度を作り、また、国に対して介護保険制度への国庫負担を増やすことを求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
国民健康保険税の増税をやめ、国・都の補助金の増額を求める陳情書	厚	国民健康保険税の増税をやめ、滞納者に対して保険料の未交付や滞納抹消を行わず、国庫負担割合の増加と都の補助金の削減を行わないよう意見書の提出を求めるもの	○	×	×	×	×	△	○	○	×	×	×	×	不採択
梶野通りの住環境を破壊する建築物に係る陳情書	建	市内梶野通り沿いの建築物を所有する会社に対して、関係行政機関からの指導等を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 採択
市内にコミュニティバスの運行を求める請願書	総	コミュニティバスの早期実施のため検討委員会を設置し、調査・検討を開始し、市の第3次基本構想へ盛り込むことを求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	超旨採択
消費者の求める消費者契約法の早期制定を求める陳情書	総	消費者にとって後退した内容でなく消費者のための消費者契約法の早期制定を求める意見書の提出を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 採択
平成11年度東京都小金井市一般会計補正予算(第7回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ8億1,131万4,000円を追加し、予算総額を322億9,056万1,000円とするもの	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
平成11年度東京都小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第4回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億1,792万4,000円を追加し、予算総額を58億1,627万1,000円とするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
平成11年度東京都小金井市下水道事業特別会計補正予算(第2回)	予	歳入歳出予算の総額に、それぞれ1,864万6,000円を追加し、予算総額を23億4,712万2,000円とするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
平成12年度東京都小金井市一般会計予算	予	歳入歳出の総額を311億3,000万円とするもの	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
平成12年度東京都小金井市一般会計予算に対する修正案	即決	歳入歳出の総額を311億2,680万円とするもの	○	×	○	×	×	×	△	○	×	×	×	×	否決
平成12年度東京都小金井市国民健康保険特別会計予算	予	歳入歳出の総額を58億8,667万7,000円とするもの	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
平成12年度東京都小金井市下水道事業特別会計予算	予	歳入歳出の総額を20億7,467万円とするもの	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
平成12年度東京都小金井市介護保険特別会計予算	予	歳入歳出の総額を31億5,019万7,000円とするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
小金井市庁舎建設等審議会の設置に関する条例(議員提出案件)	即決	市役所庁舎問題を検討するため、審議会を設置するもの	○	×	○	×	×	×	△	○	○	×	×	×	☆ 否決
子どもたちの成長を豊かに育むために東京都の「財政再建プラン」の見直し事業についての意見書を求める陳情書	厚	福祉・保育の現状を守る意見書を都に対して提出することを求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
東京都精神障害者共同作業所運営費補助金制度拡充に対する意見書提出についての陳情書	厚	都に対して、精神障害者共同作業所補助金を削減せず、維持存続の支援策の充実を図るよう意見書の提出を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
調布飛行場に関する取決めを求める陳情書	総	調布飛行場の運用について都との間に飛行場敷地内に行政区画を持つ自治体と同等の発言力を確保するため取決めの締結を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
小金井市国民健康保険事業運営基金条例の一部を改正する条例	厚	国民健康保険法改正による用語の整備と項目の追加及び整備を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
小金井市高額介護サービス費等貸付基金条例	厚	介護保険実施に当たり、高額介護サービス費等資金貸付事業を実施するための基金を設置するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
小金井市介護保険給付準備基金条例	厚	介護保険事業の運営に要する費用に不足が生じたときの財源に充てる基金を設置するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
小金井市介護保険門診導入基金条例	厚	介護保険実施に当たり、国による介護保険門診導入臨時特別交付金を受け入れるための基金を設置するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
小金井市義務教育就学猶予免除者等にかかる教育助成金支給条例の一部を改正する条例	厚	民法の一部を改正する法律の公布により条例の一部改正と用語の整備を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
小金井市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例	厚	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の公布により用語の整備を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
小金井市心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	厚	民法の一部を改正する法律の公布により用語の整備を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
小金井市青少年の健全な育成環境を守る条例の一部を改正する条例	厚	民法の一部を改正する法律の公布により用語の整備を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決
小金井市児童扶養手当条例の一部を改正する条例	厚	民法の一部を改正する法律の公布により条例の一部改正と用語の整備を行うもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆ 原案可決

可決・採択(全員賛成)

※表中「付託委員会」「議決結果」欄の文字は次の名称の省略です。

総：総務委員会
厚：厚生文教委員会
建：建設委員会
予：予算特別委員会
決：決算特別委員会
即決：委員会付託を省略し、本会議で採決したもの

可決：市長から提出された議案に対して賛成されたもの(否決は逆)

採択：可決と同趣旨で請願や陳情に対するもの(不採択は逆)

超旨採択：願意は妥当であるが、実現性の面で確信がもてないもの

みじ採：陳情の願意と同じ他の陳情が既に採択となり、議決不要となったもの

*続きは8頁

(議案・請願・陳情の審議結果〔可決・採択(全員賛成)〕 *7頁続き)

Table with 3 columns: Item description, Decision, and Remarks. Includes items like '小倉井市福祉会館条例の一部を改正する条例', '小倉井市国民健康保険条例の一部を改正する条例', etc.

ライオンズマンション建設に当たって交通安全と住環境保全を求める請願書(取り下げ)

請願・陳情の執行・処理結果
議会が採択した請願・陳情を市長等が願意にそって執行・処理した旨の報告がありましたので、その内容を掲載します。

内化を求める請願書
福祉会館は、建物の老朽化が進み、その建替計画の策定が迫られています。

陳情者からの意見
当市は、専門家等による委員会の設置については考えていない。

陳情者からの意見
市長、行政委員会及び議会が、情報公開制度実施に対応して、文書、情報管理を適正化することとすることを要する。

陳情者からの意見
C.I.M.市民の最小限充分な知る権利のための適正な文書保存と廃棄情報提供に期待する。

平成12年 第1回臨時議会
平成12年1月26日(水)に開会し、同日閉会しました。

平成12年 第2回臨時議会
平成12年2月22日(火)に開会し、同日閉会しました。

次の市議会定例会は、6月5日(月)開催予定です。

編集後記

二〇〇〇年の記念すべき年の第一回定例会ホットな議題で活発な質疑が行われました。

審査案件
小倉井市介護福祉条例(金井君 継続審査)
平成11年度東京都小倉井市一般会計補正予算(第6回)採決結果 原案可決(全員賛成)